

食品廃棄物等の発生抑制に向けた取組の情報連絡会（第 5 回）
議事要旨

日時：令和 7 年 5 月 29 日（木）13:30～15:30 （オンライン開催）

出席者：出席者名簿のとおり

概要：

- 1 フードサプライチェーンにおける商慣行に関する実態調査の結果について
公正取引委員会から、資料 1－1、1－2 に基づき説明。
- 2 商慣習見直しの取組状況に関する調査結果について
(公財)流通経済研究所から、資料 2 に基づき説明。

○大塚製薬株式会社 藤川業務管理部部長

小売業者約 1,000 社に調査依頼をして回答が約 150 社とのことだが、全体の 1 割の調査結果で分析することの意味合いについて伺いたい。

回答のあった約 150 社についての売上シェアや企業規模といった、回答者の属性から本調査結果の正当性や信憑性を裏付けできるデータであればその旨ご教示いただきたい。例えば、この 150 社で実は全体売上の 6 割以上を占めている、など。

○(公財)流通経済研究所 石川上席研究員

回答率に物足りなさは感じるが、当研究所のほかの調査と比べて同程度。また、調査先の約 1,000 社については、スーパーやドラッグストアに網羅的に調査を依頼しており、100 社以上からの回答があれば、調査にある程度の説得力は持ち得ると考えている。

回答があった企業の規模については後ほど連絡する。

【補足】(公財)流通経済研究所による調査の回答者属性（売上高規模）は、「納品期限等の商慣習見直し及び適正発注の推進事業報告書」（下記 URL）の該当ページを参照：

https://www.dei.or.jp/foodloss/pdf/WT2025_report.pdf

- ・納品期限等の商慣習見直し関係調査（食品製造業者向け）：23 ページ
- ・納品期限等の商慣習見直し関係調査（食品小売業者向け）：47 ページ
- ・適正発注の推進関係調査（小売事業者向け）：107 ページ

○アサヒグループジャパン株式会社 中田部長

資料 34 ページの「今後の展望」には商慣習の見直しについて記載があることから、大きな方向性としては商慣習見直しの取組が進んできているものの、今後も拡

大の余地があるという認識か。

○(公財)流通経済研究所 石川上席研究員

商慣習見直しの実施状況のうち、納品期限の緩和については、食品小売業の売上高ベースで6割弱の企業が行っており、年々上昇傾向にある。

また、賞味期限の延長や表示の大括り化については、それぞれ54.9%、40.3%の企業が実施しているが、今度も引き上げの余地があると認識し、「今後の展望」に加えた。

リードタイム延長の取組状況については、昨年まで調査していなかったため、今後の検討としたい。

○アサヒグループジャパン株式会社 中田部長

納品期限緩和に係る企業数、商品数など、流通を含めた企業の取組状況をより細かく調査し、どの程度解決したのか整理することで、更に次のステップにつなげられると思う。

3 取組報告

(1)アルビス(株)から、資料3-1に基づき報告。

○(公財)流通経済研究所 石川上席研究員

今回の取組の中で難しかったところと乗り越え方を教えていただきたい。

○アルビス(株) 木村営業企画部長

発注の精度についての心配はあったが、もともとの自動発注のルールを活かしたため大きな障害はなかった。

○(公財)流通経済研究所 石川上席研究員から、同研究所による「小売店舗における日配品発注リードタイム延長の事例調査 事例集」(下記 URL 参照)を紹介。

アルビス(株)の事例を含め、納品期限や発注リードタイムの延長の経緯や内容、オペレーション再構築の状況、小売事業者との進め方や意思決定などを掲載。

<https://sustainability.dei.or.jp/procurement/1524>

(2)中部フーズ(株)常務執行役員 大石経営企画部長から、資料3-2に基づき報告。

○農林水産省 鈴木室長

今後の展開として、原料メーカーの生産計画など、サプライチェーンの川上との

連携や、ダイナミックプライシングの活用が挙げられているが、今後の取組に向けて原料メーカーと具体的な計画があれば教えていただきたい。

○中部フーズ(株) 常務執行役員 大石経営企画部長

寿司を対象に、店頭での需要予測を基に、寿司ネタの加工を計画的に行う取組について、水産系の原料メーカーと計画中。店頭での欠品や廃棄が少なくなるとともに、リードタイムが長くなることで、サプライチェーンの上流にも効果が出ることを今後検証していきたい。

4 意見交換

**○スギホールディングス株式会社 コーポレートブランディング部
サステナビリティ推進課 大西様**

日配品の廃棄についてリサイクルを進めている事例があれば伺いたい。

○(公財)流通経済研究所 石川上席研究員

小売店舗は一店舗当たりの発生量が少ないので配送コストが高くなる問題点がある。対策の一つ目は、リサイクルループ認定で特例を受けることである。二つ目は、回収効率を高めるため企業連携をして同じエリアでまとめて廃棄物を回収する方法がある。

○ヤマサ醤油株式会社 環境保全室 坂井室長

アルビス(株)の資料の会社概要に、障がい者雇用率の記載があるが、食品ロス削減に係る業務をしているのか。

○アルビス(株) 木村営業企画部長

食品ロス削減に係る業務に限ったものではない。

—以上—